

(別紙2)

事業計画書

平成30年9月1日から平成31年8月31日まで

1 事業の趣旨・目的

子どもの可能性を伸ばし育てる事業と、研修事業を拡大させ、もっと多くの子どもや地域住民に支援及び情報提供を行う。

不特定多数の人に対して、地域の人々の活力や能力を生かした多様な子育て支援活動及び子どもの可能性を伸ばし育てる活動、異年齢の地域の人々との交流活動を行うと共に、保健、社会福祉、教育、医療及びまちづくり市民活動の促進など様々な分野で活動している個人や団体とネットワークを図ることによって、子どもの健全育成、及び共に支え合う地域の豊かな子育て環境と安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
子どもの可能性を伸ばし育てる事業	コミュニティ脳トレ	年2回	公民館	(各回) 2	(各回) 4	30
子育て支援事業	交流サロン	隔月1回	公民館	(各回) 2	(各回) 10	368
	こども食堂	月2回	事業所他	(各回) 3	特定多数	300
	不特定多数の子育てに関わる人に情報を発信する	随時	インターネット上	(各回) 1	西条市民	60
異年齢の交流事業	読み聞かせ	隔月1回	公民館	(各回) 5	(各回) 20	300
学術、文化、芸術の振興事業	学術勉強会、伝統文化教室、アート教室などを行う団体への協力及び、その情報の公開	随時	事業所 商店街 公民館	(各回) 1	不特定多数	30
福祉の増進を図る事業	ケアハウスやデイサービスなどでの、認知症予防教室の拡散	年2回	デイサービス事業所	(各回) 2	(各回) 24	30

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
手作り品を中心とした物品販売事業	地域のイベントに参加して、手作り品を中心とした物品を販売する	随時	地域のイベント会場	(1回) 2	不特定多数	4
子育てに関わる人対象の研修事業	不特定多数の子育てに関わる人を対象とした勉強会を開催する	随時	公民館	(1回) 2	不特定多数	4

平成 30 年度 活動予算書
平成 30 年 9 月 1 日 から 平成 31 年 8 月 31 日まで

NPO法人 Kodomo Saijo
(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	30,000	0	30,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	200,000	0	200,000
3 受取助成金等			
受取民間助成金	750,000	0	750,000
受取公的助成金	250,000	0	250,000
4 事業収益			
子どもの可能性を伸ばし育てる事業収益	5,000	0	5,000
物品販売事業収益	0	3,000	3,000
研修事業	0	5,000	5,000
介護保険外(自費)サービス	0	10,000	10,000
5 その他収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,235,000	18,000	1,253,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	240,000	8,000	248,000
謝金	500,000	0	500,000
人件費計	740,000	8,000	748,000
(2)その他経費			
会議費	5,000	0	5,000
外注費(講師料)	0	0	0
広告費	78,000	0	78,000
通信費	110,000	0	110,000
事務用品費	10,000	0	10,000
消耗品費	35,000	0	35,000
保険料	0	0	0
交通費	0	0	0
雑費	5,000	0	5,000
租税公課	3,000	0	3,000
イベント費	9,000	0	9,000
支払利息	0	0	0
その他経費計	255,000	0	255,000
事業費計	995,000	8,000	1,003,000
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	120,000	0	120,000
人件費計	120,000	0	120,000
(2)その他経費			
会議費(理事会・総会費用)	3,000	0	3,000
旅費交通費	0	0	0
その他経費計	3,000	0	3,000
管理費計	123,000	0	123,000
経常費用計	1,118,000	8,000	1,126,000
当期経常増減額	117,000	10,000	127,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計			
経理区分振替額	10,000	-10,000	0
当期正味財産増減額	127,000	0	127,000
前期繰越正味財産額	-110,291		-110,291
次期繰越正味財産額			16,709

(備考)

- 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。
- 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注…当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 2 部作成する。